平成 29 年度保育料の負担軽減について

平成 29 年 6 月 22 日

第 1 回千歳市子ども・子育て会議

平成 29 年度保育料の負担軽減について

1 国が定める保育料の上限額基準の変更について（要旨）

- (1) 市町村民税非課税世帯の第 2 子無償化
- (2) 年収約 360 万円未満相当世帯のひとり親世帯等の保護者負担軽減措置の拡大
- (3) 国が定める保育料の上限額基準の変更に係る費用負担については、すべて国が負担（補助率：100%）

2 北海道の多子世帯の保育料軽減支援事業について（要旨）

- (1) 年収 640 万円未満相当世帯（国基準の第 5 階層）までの第 2 子以降の 3 歳未満児の保育料無償化
- (2) 無償化に伴う費用負担は、北海道 1/2、市 1/2

3 千歳市の子育て支援策について（要旨）

- (1) 市町村民税非課税世帯の保育料を、国の第 2 子以降無償化の制度改正に併せ、第 1 子も含め完全無償化

4 実施の方法について

- (1) 国・北海道・市の全てについて、平成 29 年 4 月 1 日から適用
- (2) 還付手続きは、8 月までに確定し、対象者に通知予定

平成29年度における特定教育・保育施設等の利用者負担（月額）

○ 平成29年度予算案に基づき国が定める利用者負担の上限額基準(国庫(都道府県)負担金の精算基準)は、以下のとおり。

注：青字、緑字、赤字は平成29年度における「幼児教育の無償化に向けた取組の段階的推進」によるもの。

教育標準時間認定の子ども (1号認定)

保育認定の子ども

(2号認定：満3歳以上)

(3号認定：満3歳未満)

階層区分	利用者負担	階層区分	利用者負担		利用者負担	
			保育標準時間	保育短時間	保育標準時間	保育短時間
①生活保護世帯	0円	①生活保護世帯	0円	0円	0円	0円
②市町村民税 非課税世帯 (所得割非課税世帯含む) (～約270万円)	3,000円 〔0円〕 ※第2子以降は0円	②市町村民税 非課税世帯 (～約260万円)	6,000円 〔0円〕 ※第2子以降は0円	6,000円 〔0円〕 ※第2子以降は0円	9,000円 〔0円〕 ※第2子以降は0円	9,000円 〔0円〕 ※第2子以降は0円
③市町村民税 所得割課税額 77,100円以下 (～約360万円)	16,100円→14,100円 〔7,550円→3,000円〕	③所得割課税額 48,600円未満 (～約330万円)	16,500円 〔7,750円→6,000円〕	16,300円 〔7,650円→6,000円〕	19,500円 〔9,250円→9,000円〕	19,300円 〔9,150円→9,000円〕
④市町村民税 所得割課税額 211,200円以下 (～約680万円)	20,500円	④所得割課税額 57,700円未満 〔77,101円未満〕 (～約360万円)	27,000円 〔13,500円→6,000円〕	26,600円 〔13,300円→6,000円〕	30,000円 〔15,000円→9,000円〕	29,600円 〔14,800円→9,000円〕
⑤市町村民税 所得割課税額 211,201円以上 (約680万円～)	25,700円	97,000円未満 (～約470万円)	27,000円	26,600円	30,000円	29,600円
		⑤所得割課税額 169,000円未満 (～約640万円)	41,500円	40,900円	44,500円	43,900円
		⑥所得割課税額 301,000円未満 (～約930万円)	58,000円	57,100円	61,000円	60,100円
		⑦所得割課税額 397,000円未満 (～1,130万円)	77,000円	75,800円	80,000円	78,800円
		⑧所得割課税額 397,000円以上 (1,130万円～)	101,000円	99,400円	104,000円	102,400円

※1 〔 〕書きは、ひとり親世帯、在宅障害児(者)のいる世帯、その他の世帯(生活保護法に定める要保護者等特に困窮していると市町村の長が認めた世帯)の額。

※2 満3歳に到達した日の属する年度中の2号認定の利用者負担額は、3号認定の額を適用する。

※3 1号認定は小学3年以下の範囲、2・3号認定は小学校就学前の範囲において、特定教育・保育施設等を同時に利用する最年長の子どもから順に2人目は上記の半額、3人目以降については0円とする。
ただし、年収約360万円未満相当の世帯においては多子のカウントにおける年齢制限を撤廃し、年収約360万円未満相当のひとり親世帯等については2人目以降については0円とする。

※4 給付単価を限度とする。

※5 1号認定においては、平成26年度の保育料等の額が市町村が定める利用者負担額よりも低い私立幼稚園・認定こども園については、現在の水準を基に各施設で定める額とすることも認める(経過措置)。

平成29年度における幼児教育の段階的無償化の推進について

1 国が定める保育料の
上限額基準の変更

1. 市町村民税非課税世帯の第2子無償化

1号認定子ども:1,500円 2号認定子ども:3,000円 3号認定子ども:4,500円

0円

2. 年収約360万円未満相当世帯の保護者負担軽減

◆ひとり親世帯等の保護者負担の軽減措置を更に拡充する。

※ひとり親世帯等について、第3階層は第2子以降、第2階層は第1子以降は、既に無償。

○1号認定子どもについて

階層区分	平成27年度 保護者負担額(月額)		平成28年度 保護者負担額(月額)	
	第1子	15,100円	7,550円(負担軽減後の半額)	
第3階層 市町村民税所得割課税世帯 77,100円以下(年収約360万円未満相当)	第1子	15,100円	7,550円(負担軽減後の半額)	

平成29年度(負担軽減の拡充)
保護者負担額(月額)
3,000円

○2・3号認定子どもについて

※下記の保護者負担額は全て3歳以上児の保育標準時間認定の場合

第3階層 市町村民税所得割課税額 48,600円未満(年収約330万円未満相当)	第1子	15,500円	7,750円(負担軽減後の半額)	
第4階層の一部 市町村民税所得割課税額 97,000円未満 (年収約360万円未満相当世帯まで)	第1子	27,000円	13,500円(基準額表の半額)	

6,000円
6,000円

◆その他の世帯の保護者負担を以下のとおり軽減する。

○1号認定子どもについて

第3階層 市町村民税所得割課税世帯 77,100円以下 (年収約360万円未満相当)	第1子	16,100円	(同左)	
	第2子	8,050円		

14,100円
7,050円

事業の目的

保育所等を利用する第2子以降の3歳未満児の保育料を無償化することにより、子育て世帯の経済的負担を軽減し、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進することを目的とする。

事業の概要

1 対象児童

- (1) 保育所等を利用する者であること。
- (2) 各年度の初日における満年齢が0～2歳であること（満3歳に達する年度の3月31日までにある子どもを含む）。
- (3) 特定被監護者（保護者と生計を一にする者（注））のうち、年長者から順に数えて2人目以降の者であると市町村が認めるものであること。
（注）① 保護者に監護されている者
② 保護者に監護されていた者（①が青年に達した場合）
③ 保護者に監護されていた者又はその配偶者の直系卑属（①及び②に該当する者を除く）
- (4) 市町村民税所得割合算額が169,000円未満の世帯（国庫負担金精算基準第5階層。年収640万円未満相当の世帯）に属する者であること。

2 対象施設（「保育所等」の定義）

- (1) 保育所
- (2) 認定こども園
- (3) 地域型保育事業所（家庭的保育、小規模保育、居宅訪問型保育、事業所内保育）
- (4) 特例保育を行う事業所、へき地保育所

3 事業内容

市町村は、対象児童の保育料を無料にするものとする。

4 事業開始年月日

平成29年4月1日

補助金の概要

1 補助事業者

市町村（指定都市を除く）

2 補助対象経費

対象児童の保育料を無償化するために必要な経費（国が政令で定める利用者負担額の上限額の無償化相当分）

3 補助基準額

国が政令で定める利用者負担額の上限額

市町村民税所得割 合算額	基準保育料	
	保育標準時間	保育短時間
48,600円未満 (生活保護世帯及び市町村民税非課税世帯を除く。)	19,500円 [9,000円]	19,300円 [9,000円]
48,600円以上 57,700円未満 [77,101円未満]	30,000円 [9,000円]	29,600円 [9,000円]
57,700円以上 97,000円未満	30,000円	29,600円
97,000円以上 169,000円未満	44,500円	43,900円

※1 国制度による多子軽減適用後の額を基準とする。

※2 給付単価を限度とする。

※3 月途中の入退所の場合は、日割り計算する。

4 補助率

2分の1以内

千歳市の子育て支援策について

<事業の目的>

本市においては、“子育てするなら、千歳市”をキャッチフレーズに子育て世帯を支援する様々な施策を推進しているなか、市の独自の子育て施策として、子育て世帯のうち、市町村民税非課税世帯の保育料の完全無償化を図り支援を強化する。

<事業の概要>

市町村民税非課税世帯の保育料を、国の第2子以降無償化の制度改正に併せ、第1子も含め完全無償化する。

【目的】

- 経済的な負担の軽減
- 就労機会の拡大
- こどもの貧困からの脱却
- 安心してこどもを産み育てられる環境づくり

の更なる推進

<事業の内容>

変更の要旨

- 1号認定の「市民税非課税世帯」及び「市民税均等割の額のみ課税世帯」

現行 1,500円 → 軽減後 0円

- 2号・3号認定市民税非課税世帯

現行 2,900円～4,400円 → 軽減後 0円

- 施行期日 平成29年4月1日

市民税非課税世帯
保育料完全無償化

5 平成29年度保育料

*認定こども園*認可保育所*幼稚園(施設型給付)*小規模保育事業*事業所内保育事業

(1) 1号認定子どもの保育料

*認定こども園(教育部分)*幼稚園(施設型給付)

各月初日の入園児童の属する世帯の階層区分		保育料 (月額)
階層区分	定 義	
1	被保護世帯又は支援給付受給世帯	0円
2	市民税非課税世帯及び市民税均等割の額のみ課税世帯	1,500円
3	市民税の所得割額 77,100円以下	11,900円
4	市民税の所得割額 211,200円以下	16,500円
5	市民税の所得割額 211,201円以上	21,400円

(2) 2号・3号認定子どもの保育料

*認定こども園(保育部分)*認可保育所*小規模保育事業所*事業所内保育事業所

各月初日の入園児童の 属する世帯の階層区分		保育料(月額)						
		2号認定子ども				3号認定子ども		
		3歳児の場合		4、5歳児の場合		0～2歳児		
階層 区分	定 義	保育標準時間	保育短時間	保育標準時間	保育短時間	保育標準時間	保育短時間	
A	被保護世帯又は 支援給付受給世帯	0円	0円	0円	0円	0円	0円	
B	市民税非課税世帯	2,900円	2,800円	2,900円	2,800円	4,400円	4,300円	
C1	市民税均等割のみ	9,800円	9,600円	9,800円	9,600円	11,600円	11,400円	
C2	市民税の 所得割額	24,300円未満	11,100円	10,900円	11,100円	10,900円	13,100円	12,900円
C3		48,600円未満	12,300円	12,100円	12,300円	12,100円	14,300円	14,100円
D1		60,700円未満	16,800円	16,500円	16,800円	16,500円	19,300円	19,000円
D2		72,800円未満	19,200円	18,900円	19,200円	18,900円	21,200円	20,800円
D3		84,900円未満	21,600円	21,200円	21,600円	21,200円	23,100円	22,700円
D4		97,000円未満	24,000円	23,600円	24,000円	23,600円	25,000円	24,600円
D5		111,000円未満	27,200円	26,700円	27,000円	26,500円	30,000円	29,500円
D6		125,000円未満	29,700円	29,200円	29,100円	28,600円	33,200円	32,600円
D7		139,000円未満	32,200円	31,700円	31,200円	30,700円	36,300円	35,700円
D8		153,000円未満	34,700円	34,100円	33,300円	32,700円	39,600円	38,900円
D9		169,000円未満	37,200円	36,600円	35,500円	33,100円	42,800円	42,100円
D10		213,000円未満	39,700円	39,000円	35,600円	33,100円	47,400円	46,600円
D11		257,000円未満	39,800円	39,100円	35,700円	33,100円	50,700円	49,800円
D12		301,000円未満	39,900円	39,200円	35,800円	33,100円	54,000円	53,100円
D13		349,000円未満	40,000円	39,300円	35,900円	33,100円	57,400円	56,400円
D14	397,000円未満	40,100円	39,400円	36,000円	33,100円	60,700円	59,700円	
D15	397,000円以上	40,200円	39,500円	36,100円	33,100円	68,600円	67,400円	